

■ウクライナ：首相が2014年末までに西欧型原子炉導入を目指す意向を表明

ウクライナのヤツェニユク首相は2014年9月3日の閣僚会議で、同国の発電電力量の約半分を占めている原子力発電所のすべてがロシア製であることを問題視し、西欧諸国の原子炉導入の可能性を示唆するとともに、2014年末までに新規建設のための合意を目指す述べた。同国で全15基の原子力発電所を運営しているエネルゴアトムは、原子燃料をロシア企業 TVEL のみならず米国ウェスチングハウスからも購入しており、今年7月には西欧の原子炉技術導入に対しても前向きな姿勢を示している。しかし、同国では今年7月に連立与党が崩壊し、ヤツェニユク首相は辞意を表明したが議会で認められず続投するなど、政情はいまだ安定していない。